

経済レポート

2020年4~6月期のGDP(1次速報)結果

～新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、戦後最悪のマイナス成長に陥る～

調査部 主席研究員 小林真一郎

8月17日に発表された2020年4~6月期の実質GDP成長率は前期比-7.8%(年率換算-27.8%)とリーマンショック時(2009年1~3月期で前期比-4.8%、年率換算-17.8%)のマイナス幅を大きく上回り、戦後最悪のマイナス成長に陥った。新型コロナウイルスの感染拡大が日本経済に及ぼしたショックの大きさを確認する結果である。マイナス成長は、これで3四半期連続となった。

需要項目ごとの動きをみていくと、個人消費は前期比-8.2%と、第一次石油危機の影響を受けた1974年1~3月期のマイナス幅(前期比-6.0%)を大きく上回り、過去最大の落ち込みとなった。緊急事態宣言の下、不要不急の外出を自粛する動きが広がったことにより、宿泊、外食、レジャー関連などのサービスへの支出が大幅に絞られた。また、自動車や衣料・身の回り品をはじめとする消費財についても、外出が制限され、購入機会が減ったことが影響し、大きく落ち込んだ。一方、通信販売の充実、特別定額給付金の支給などを背景に、パソコンやエアコンなど一部の製品で販売が順調に増加したほか、緊急事態宣言が解除された後は、サービスへの支出を中心に急速に持ち直したものの、新しい生活様式の下で増加にも限界があり、それまでの落ち込みをカバーできなかった。

住宅投資は、不要不急の外出が自粛される中、住宅展示場への来場者数が減少したことなどもあって、持家や貸家を中心に住宅着工は5四半期連続で減少しており、住宅投資も前期比-0.2%とわずかながらも減少が続いた。

	2019年				2020年		前期比 (%) 寄与度
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	
実質GDP	0.7	0.4	0.0	-1.8	-0.6	-7.8	---
同 (年率)	2.8	1.7	0.2	-7.0	-2.5	-27.8	---
同 (前年同期比)	0.8	0.9	1.7	-0.7	-1.8	-9.9	---
内需寄与度 (*)	0.2	0.7	0.3	-2.3	-0.4	-4.8	---
個人消費	0.1	0.5	0.4	-2.9	-0.8	-8.2	-4.5
住宅投資	1.4	-0.2	1.2	-2.2	-4.2	-0.2	-0.0
設備投資	-0.5	0.8	0.2	-4.7	1.7	-1.5	-0.2
民間在庫 (*)	0.1	0.0	-0.3	0.0	-0.1	-0.0	-0.0
政府最終消費	0.1	1.0	0.8	0.3	0.0	-0.3	-0.1
公共投資	2.5	1.4	1.1	0.6	-0.5	1.2	0.1
外需寄与度 (*)	0.5	-0.3	-0.2	0.5	-0.2	-3.0	---
輸出	-1.8	0.2	-0.6	0.4	-5.4	-18.5	-3.1
輸入	-4.5	1.8	0.7	-2.4	-4.2	-0.5	0.1
名目GDP	1.2	0.5	0.4	-1.5	-0.5	-7.4	---
同 (年率)	5.0	1.9	1.7	-5.7	-2.0	-26.4	---
同 (前年同期比)	0.9	1.3	2.3	0.5	-1.0	-8.5	---
GDPデフレーター (前年同期比)	0.2	0.4	0.6	1.2	0.9	1.5	---

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

企業部門では、企業活動が制限され、業績が悪化する中で、企業が新規投資に慎重になっており、設備投資は前期比-1.5%と減少した。なお、1次速報で仮置きされている需要側推計値がやや強めであり、9月1日に公表される法人企業統計の結果を反映した2次速報において、設備投資は下方修正される可能性がある。在庫投資の前期比寄与度は-0.0%と実質GDP成長率に対してほぼ中立であった。

政府部門では、政府消費が前期比-0.3%と、新型コロナウイルスへの感染を回避するために医療機関の利用を控える動きがあったことなどで、8四半期ぶりに減少に転じた。公共投資は経済対策の効果もあり、同+1.2%と再び増加に転じた。

この結果、内需の前期比寄与度は-4.8%となった。これに対して、外需の前期比寄与度は-3.0%と2四半期連続でマイナスとなった。内訳をみると、実質輸出は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による海外景気の悪化が本格化し、財の輸出が大幅に減少したほか、インバウンド需要の消失により、前期比-18.5%と、リーマンショック時(2009年1~3月期、前期比-25.5%)以来の落ち込みとなった。実質輸入は、日本人出国者数の激減によりサービス輸入は大きく落ち込んだ一方、テレワーク対応のためのパソコンをはじめとした情報関連機器や、マスクの輸入は底堅く、財貨の輸入は増加したため、実質輸入全体の減少は前期比-0.5%と小幅にとどまった。このように輸出の落ち込みが大きかった一方で、輸入は前期からほぼ横ばいであったため、外需の前期比寄与度は大きなマイナスとなった。

名目GDP成長率は前期比-7.4%(年率換算-26.4%)となった。また、経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは、前年比+1.5%(前期比では+0.5%)と、資源価格急落の影響を受けた輸入デフレーターの影響を受けた輸入デフレーターの影響を受けて、1~3月期の同+0.9%から伸び率が拡大した。

ここまでみてきた通り、4~6月期は新型コロナウイルス感染拡大の影響が本格化したことで、内外需要は共に冷え込み、景気は大きく落ち込んだ。ただし、個人消費や生産、輸出は、緊急事態宣言が解除された6月以降、急速に持ち直している。足元でも持ち直しの動きは継続しており、感染拡大を防止しながら経済活動の活発化を探る新しい生活様式の下、今後も景気は持ち直していくことが期待される。もっとも、世界全体で見ると感染拡大状況は依然深刻であること、またワクチンの開発が未だ見通せず、感染第2波、第3波への警戒感が残っていることなどを考慮すると、内外需とも勢いよく回復するという青写真は描きづらく、景気のV字回復は難しい。今後は緩やかな回復が続くものとみられるが、感染拡大状況によっては景気回復ペースが大きく鈍化するリスクも想定しておく必要がある。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。